

2019年11月27日

プレスリリース

**中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命
2019年度第2四半期（上半期）報告**

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都千代田区）の2019年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ **基礎利益： 174 億円**
- ・ **中間純利益： 104 億円**
- ・ **ソルベンシー・マージン比率： 950.2%**

2019年度第2四半期（上半期）においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は174億円、中間純利益は104億円となりました。

2019年9月末時点のソルベンシー・マージン比率は950.2%でした。

本件に関する問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原

TEL:070-1640-6661 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170年におよぶ伝統を誇るNNグループの一員です。NNグループは、欧州および日本を主な拠点とし、18カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しています。

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）.....	4
4. 中間貸借対照表.....	10
5. 中間損益計算書.....	11
6. 中間株主資本等変動計算書.....	12
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	16
8. 債務者区分による債権の状況.....	17
9. リスク管理債権の状況.....	17
10. ソルベンシー・マージン比率.....	18
11. 特別勘定の状況.....	19

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	489	119,798	473	96.7	114,854	95.9
個 人 年 金 保 険	43	3,271	35	80.7	2,792	85.4
小 計	532	123,069	508	95.4	117,646	95.6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証にかかる部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)				2019 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	32	10,718	10,718	-	13	43.2	3,011	28.1	3,011	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	32	10,718	10,718	-	13	43.2	3,011	28.1	3,011	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個 人 保 険	510,659	484,899	95.0
個 人 年 金 保 険	32,387	27,604	85.2
合 計	543,047	512,504	94.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	369,015	350,717	95.0

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	39,882	6,729	16.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	39,882	6,729	16.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	30,515	3,594	11.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2019年度上半期の日本経済は、国内需要の増加を反映して緩やかに拡大しました。国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費税率引き上げに伴う需要の前倒しの影響等により個人消費が底堅く推移したほか、企業収益が高水準を維持するもとで設備投資は緩やかに増加しました。海外経済は、世界的に減速の動きがみられ、輸出・生産は弱めの動きとなりました。

日本の株式市場では、米中通商協議を巡る不透明感などから振れの大きい展開が続き、日経平均株価は20,000円近傍へと下落する局面もありましたが、米金融当局による緩和姿勢が下支えとなったほか、通商協議を巡る不透明感が後退したことで、上半期末にかけて22,000円近傍へと上昇しました。

日本の債券市場では、10年物長期国債金利（長期金利）は日銀による長短金利操作政策の下、0%を下回る水準で安定的に推移しました。米国及び欧州の金融当局による緩和姿勢を背景とした海外金利の低下等の影響から、一時マイナス0.3%に迫る水準へと低下しましたが、日銀による牽制等によりマイナス0.2%近傍へと上昇し、上半期末を迎えました。

為替市場（米ドル／円）は、米中通商協議を巡る不透明感や米金融当局による緩和姿勢等を背景に1ドル105円を割り込む水準へと下落しましたが、不透明感の後退から上半期末にかけて1ドル108円近傍へと上昇しました。

(2) 運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2兆2,102億円（2018年度末2兆2,095億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	266,766	12.1	255,769	11.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,871,459	84.7	1,899,456	85.9
公 社 債	1,549,090	70.1	1,599,741	72.4
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	318,363	14.4	295,748	13.4
公 社 債	279,850	12.7	277,417	12.6
株 式 等	38,512	1.7	18,331	0.8
そ の 他 の 証 券	3,955	0.2	3,915	0.2
貸 付 金	25,667	1.2	24,945	1.1
不 動 産	194	0.0	179	0.0
繰 延 税 金 資 産	7,318	0.3	5,375	0.2
そ の 他	38,209	1.7	24,591	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 45	0.0	△ 42	0.0
合 計	2,209,570	100.0	2,210,275	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	247,266	11.2	248,074	11.2

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 877	△ 10,996
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△ 1,000	-
有 価 証 券	74,816	27,996
公 社 債	66,740	50,650
株 式	△ 28	-
外 国 証 券	10,286	△ 22,614
公 社 債	10,353	△ 2,433
株 式 等	△ 66	△ 20,181
そ の 他 の 証 券	△ 2,181	△ 39
貸 付 金	1,068	△ 721
不 動 産	△ 8	△ 14
繰 延 税 金 資 産	1,019	△ 1,943
そ の 他	△ 53,178	△ 13,618
貸 倒 引 当 金	7	2
合 計	21,847	704
う ち 外 貨 建 資 産	12,454	807

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	11,257	10,685
預貯金利息	6	13
有価証券利息・配当金	10,503	10,173
貸付金利息	313	318
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	433	179
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	116	36
国債等債券売却益	1	0
株式等売却益	70	-
外国証券売却益	44	36
その他	-	-
有価証券償還益	28	124
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	7	2
その他運用収益	103	69
合 計	11,514	10,918

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	8	20
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	562	1,199
国債等債券売却損	103	13
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	459	1,186
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	78	79
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	969	1,675
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	68	40
合 計	1,688	3,015

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	95,474	97,991	2,516	2,516	0	111,878	115,121	3,242	3,242	-
責任準備金対応債券	1,316,086	1,444,942	128,855	129,482	627	1,353,724	1,496,303	142,579	142,906	327
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	446,909	457,604	10,695	14,027	3,332	413,962	431,597	17,635	18,675	1,039
公 社 債	140,761	143,008	2,246	2,365	119	136,181	139,616	3,435	3,438	2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	304,443	312,884	8,440	11,654	3,213	276,077	290,269	14,191	15,229	1,037
公 社 債	264,443	274,371	9,927	11,654	1,726	256,838	271,938	15,099	15,229	129
株 式 等	40,000	38,512	△1,487	-	1,487	19,238	18,331	△ 907	-	907
その他の証券	1,703	1,711	8	8	-	1,703	1,711	7	7	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,858,470	2,000,537	142,067	146,027	3,960	1,879,565	2,043,023	163,457	164,824	1,367
公 社 債	1,546,844	1,679,422	132,578	133,325	746	1,596,305	1,744,589	148,284	148,614	330
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	309,922	319,403	9,480	12,693	3,213	281,556	296,721	15,165	16,202	1,037
公 社 債	269,922	280,890	10,967	12,693	1,726	262,317	278,390	16,072	16,202	129
株 式 等	40,000	38,512	△1,487	-	1,487	19,238	18,331	△ 907	-	907
その他の証券	1,703	1,711	8	8	-	1,703	1,711	7	7	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,294	2,254
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	51	51
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	2,243	2,203
合 計	2,294	2,254

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		273,486	260,782
有価証券		2,142,178	2,130,766
(うち国債)		(878,600)	(880,829)
(うち地方債)		(134,336)	(137,761)
(うち社債)		(536,152)	(581,149)
(うち株式)		(51)	(51)
(うち外国証券)		(318,363)	(295,748)
貸付金		25,667	24,945
保険約款貸付		25,667	24,945
有形固定資産		1,172	1,379
無形固定資産		3,771	3,654
代理店貸		15	21
再保険貸		9,419	8,996
その他資産		31,455	11,282
繰延税金資産		7,318	5,375
貸倒引当金		△45	△42
資産の部合計		2,494,439	2,447,161
(負債の部)			
保険契約準備金		2,292,908	2,263,780
支払準備金		88,027	89,323
責任準備金		2,204,881	2,174,457
代理店借		2,988	844
再保険借		45,809	21,411
その他負債		73,490	75,828
未払法人税等		546	745
リース債務		111	80
その他の負債		72,832	75,002
退職給付引当金		6,458	6,470
役員退職慰労引当金		46	47
訴訟損失引当金		43	43
価格変動準備金		4,377	4,660
負債の部合計		2,426,122	2,373,086
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		28,215	28,977
利益準備金		10,452	12,396
その他利益剰余金		17,763	16,581
繰越利益剰余金		17,763	16,581
株主資本合計		60,615	61,377
その他有価証券評価差額金		7,700	12,697
評価・換算差額等合計		7,700	12,697
純資産の部合計		68,316	74,075
負債及び純資産の部合計		2,494,439	2,447,161

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018 年度 中間会計期間 〔 2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで 〕	2019 年度 中間会計期間 〔 2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		385,134	263,876
保 険 料 等 収 入		234,078	214,979
（うち保険料）		(220,100)	(202,277)
（うち再保険収入）		(13,977)	(12,702)
資 産 運 用 収 益		28,396	14,290
（うち利息及び配当金等収入）		(11,257)	(10,685)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(-)
（うち有価証券売却益）		(116)	(36)
（うち特別勘定資産運用益）		(16,882)	(3,371)
そ の 他 経 常 収 益		122,659	34,606
（うち責任準備金戻入額）		(118,134)	(30,423)
経 常 費 用		375,394	248,951
保 険 金 等 支 払 金		330,757	223,553
（うち保険金）		(10,193)	(11,963)
（うち年金）		(10,942)	(11,103)
（うち給付金）		(9,257)	(7,891)
（うち解約返戻金）		(107,107)	(109,578)
（うちその他返戻金）		(154,866)	(45,123)
（うち再保険料）		(38,390)	(37,892)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		12,120	1,295
支 払 備 金 繰 入 額		12,120	1,295
資 産 運 用 費 用		1,688	3,015
（うち支払利息）		(8)	(20)
（うち有価証券売却損）		(562)	(1,199)
事 業 費		27,341	18,634
そ の 他 経 常 費 用		3,485	2,451
経 常 利 益		9,740	14,925
特 別 損 失		323	288
税 引 前 中 間 純 利 益		9,416	14,637
法 人 税 及 び 住 民 税		2,680	4,155
法 人 税 等 合 計		2,680	4,155
中 間 純 利 益		6,736	10,481

6. 中間株主資本等変動計算書

2018 年度中間会計期間

(2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
			繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	3,272	50,446	53,718	86,118	5,721	91,840
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当		7,179	△ 43,079	△ 35,899	△ 35,899		△ 35,899
中間純利益			6,736	6,736	6,736		6,736
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						△ 2,620	△ 2,620
当中間期変動額合計	-	7,179	△ 36,342	△ 29,162	△ 29,162	△ 2,620	△ 31,783
当中間期末残高	32,400	10,452	14,103	24,555	56,955	3,100	60,056

2019 年度中間会計期間

(2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	
			繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	10,452	17,763	28,215	60,615	7,700	68,316
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当		1,944	△ 11,664	△ 9,720	△ 9,720		△ 9,720
中間純利益			10,481	10,481	10,481		10,481
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						4,997	4,997
当中間期変動額合計	-	1,944	△ 1,182	761	761	4,997	5,758
当中間期末残高	32,400	12,396	16,581	28,977	61,377	12,697	74,075

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2019 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,353,724 百万円、時価は 1,496,303 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は 0 百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9 年
過去勤務費用の処理年数	9 年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、訴訟による将来の損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期末に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	260,782	260,782	-
有価証券	2,128,511	2,274,333	145,821
売買目的有価証券	231,310	231,310	-
満期保有目的の債券	111,878	115,121	3,242
責任準備金対応債券	1,353,724	1,496,303	142,579
その他有価証券	431,597	431,597	-
貸付金	24,945	24,945	-
保険約款貸付	24,945	24,945	-
金融派生商品(※)	2,502	2,502	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,502	2,502	-

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

- (1) 現金及び預貯金
満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・ 市場価格のない有価証券
取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は、51百万円、組合出資金の当中間期末における中間貸借対照表価額は、2,203百万円であります。
- (3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (4) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は240,389百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 担保に供されている資産の額は、有価証券66,283百万円であります。また、担保付き債務の額は66,481百万円であります。
5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,725百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は196,210百万円であります。
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,329百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2019 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 0 百万円、外国証券 36 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 13 百万円、外国証券 1,186 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 862 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 13,204 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	13 百万円
有価証券利息・配当金	10,173 百万円
貸付金利息	318 百万円
その他利息配当金	179 百万円
計	10,685 百万円
5. 1 株当たり中間純利益の金額は 32,350 円 70 銭であります。
6. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,752 百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2019 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当金支払額

2019 年 6 月 27 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | | |
|-----|-----------|-----------------|
| (ア) | 配当金の総額 | 9,720 百万円 |
| (イ) | 1 株当たり配当額 | 30,000 円 |
| (ウ) | 基準日 | 2019 年 3 月 31 日 |
| (エ) | 効力発生日 | 2019 年 6 月 28 日 |

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	11,017	17,468
キャピタル収益		116	36
金銭の信託運用益		0	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		116	36
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		1,532	2,875
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		562	1,199
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		969	1,675
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△ 1,416	△ 2,838
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	9,601	14,630
臨時収益		143	294
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		143	292
個別貸倒引当金戻入額		-	2
その他臨時収益		-	-
臨時費用		5	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		5	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	138	294
経常利益	A + B + C	9,740	14,925

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	25,934	25,203
合計	25,934	25,203

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	136,637	167,905
資本金等	50,895	61,377
価格変動準備金	4,377	4,660
危険準備金	7,046	6,754
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,625	15,871
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,148	84,340
税効果相当額	2,372	6,448
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 23,828	△ 11,548
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	36,025	35,339
保険リスク相当額 R ₁	3,815	3,711
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,066	1,945
予定利率リスク相当額 R ₂	3,810	3,776
最低保証リスク相当額 R ₇	338	348
資産運用リスク相当額 R ₃	30,570	29,952
経営管理リスク相当額 R ₄	812	794
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	758.5%	950.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R₇の算出は標準的方式に基づいています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		15,783		15,758
個人一時払変額保険		6,877		6,631
個人一時払変額年金保険		267,301		217,999
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		289,962		240,389

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険 (有期型)	0	143	0	131
個人分割払変額保険 (終身型)	6	40,698	6	39,325
合 計	6	40,842	6	39,456

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	665	0	646

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険 (終身型)	0	7,008	0	6,821

・ 個人一時払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	26	255,461	20	214,117

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金 (最低保証に係る部分を除く) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。